事　務　連　絡
令和８年１月 26 日

各都道府県教育委員会義務教育主管課
各指定都市教育委員会義務教育主管課　御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課

令和７年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査
の結果について（周知）

この度、「令和７年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」の結果（※）をとりまとめ、文部科学省ウェブサイトに掲載しましたのでお知らせします。

各教育委員会におかれましては、本調査結果について、下記の留意事項も踏まえつつ、教育施策の立案や所管の学校への指導・助言等に活用頂くとともに、下表の通り周知願います。なお、学校への周知に際しては、学校の働き方改革の観点から、例えば、教育委員会主催の会議・研修等を活用した周知を行うなど、効率的・効果的な周知に取り組んでいただくようお願いします。

周知元	周知先
都道府県教育委員会義務教育主管課	所管の小・中学校等（義務教育学校及び中東教育学校前期課程を含む。以下同じ。）及び域内の市（指定都市を除く。以下同じ。）区町村教育委員会義務教育主管課 ※市区町村教育委員会へは所管の学校に対しても周知するよう、伝達願います。
指定都市教育委員会義務教育主管課	所管の小・中学校等

記

１．　今回の調査では、前回の調査（「令和６年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」）と比較して、学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）別表第一、別表第二に定める標準授業時数を大きく上回って（1,086 単位時間以上）令和７年度の教育課程を編成・実施している学校の割合が、小学校５年で 1.8%（15.9%減）、中学校２年で 2.5%（12.7%減）となり、大きく減少した。

２．　標準授業時数が小学校４年以降と異なる小学校１年～３年については、1,086 単位時間に相当する時間に係る考え方を示していなかったが、学校現場の実態に関するヒアリング等を踏まえ、小学校１年で 956 単位時間以上、小学校２年で 1,016 単位時間以上、小学校３年で 1,051 単位時間以上との考え方を示すこととした。これに基づき、標準授業時数を大きく上回って令和７年度の教育課程を編成・実施している学校の割合を算出したところ、小学校１年で 2.7%、小学校２年で 0.8%、小学校３年で 4.3%となっている。

３．　週当たり授業時数を 28 単位時間以下で設定する学校の割合は、小学校５年で 31.1%（8.5%増）、中学校２年で 10.4%（4.1%増）となり、前回調査と比較して増加した。また、現状では週当たり授業時数が 29 単位時間以上の学校（小学校５年では 12,475 校、中学校２年では 8,111 校）のうち、28 単位時間以下に見直す方針の学校が、小学校５年では約３割、中学校２年では約２割となった。

４．　今後の教育課程の編成・実施に際しては、以下の(1)及び(2)にも留意した上で、各学校においては、引き続き指導体制に見合った計画となるよう工夫いただくとともに、各教育委員会においては、各学校における教育課程の編成が適切に行われるよう、引き続き指導・助言願います。

(1) 標準授業時数を大きく上回って編成されている教育課程を当該学校の指導体制に見合うものに改善するとともに、年間授業週数の実態に応じて１日及び１週間当たりの授業時数を平準化するために、週当たり授業時数を見直すなど、教育の質の向上のために必要な時間的余裕を創出する観点から、教育課程の見直しを行うこと。

なお、この旨は「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（令和 7 年文部科学省告示第 114 号）」においても定められていること。

(2) 標準を大きく上回って教育課程を編成している学校（小学校５年では 322 校、中学校２年では 229 校）のうち、標準授業時数を上回る部分の時数の使い方を想定していない学校が、小学校５年で約 28%（91 校）、中学校２年で約 19%（43 校）存在している。

また、標準を上回る部分の時数の使い方の想定として、学級閉鎖等の不測の事態においても授業時数を確保するためと回答があった時数は、小学校５年では約

30％、中学校では約 22％であるが、災害や流行性疾患による学級閉鎖等の不測の事態においては、実施した授業時数が標準授業時数を下回ったことのみをもって学校教育法施行規則に反するものではないこと。

　こうしたことも踏まえつつ、年度当初の計画段階で真に必要な授業時数の設定に取り組むこと。

※【文部科学省 HP 掲載リンク】
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1415063_00004.htm

【本件担当】
文部科学省初等中等教育局教育課程課
電話：03-5253-4111（内線：2368）
Email：kyokyo@mext.go.jp